



東日本大震災で被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

最新マンスリーecoニュース&トピックス

・最近のニュース

平成24年度予算案中の各府省環境保全経費総額、1兆8,490億円に2011.11.30/環境省

環境省は平成23年11月30日、関係府省全体の平成24年度予算案中の環境保全経費をとりまとめた結果、総額が平成23年度当初予算額に比べ6,399億円、52.9%増額した1兆8,490億円(内、東日本大震災からの復旧・復興に係る経費は6,847億円)になったと発表。取りまとめられた環境保全経費概算要求額の内訳は、[1]地球環境の保全 6,938億円、[2]大気環境の保全 2,528億円、[3]水環境、土壌環境、地盤環境の保全 663億円、[4]廃棄物・リサイクル対策 4,771億円、[5]化学物質対策 80億円、[6]自然環境の保全と自然とのふれあいの推進 1,562億円、[7]各種施策の基盤となる施策等 1,948億円。

環境法改正情報

■廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の特例を定める省令の一部を改正する省令の改正

「この省令は、この省令の施行の日(平成13年10月22日)から起算して10年を経過した日にその効力を失う。」とあるを「この省令は、平成26年3月31日限り、その効力を失う。」に改めることとした。化製場の設置者又は管理者が委託した廃肉骨粉の収集・運搬を行う事業者にとっては、許可なく廃肉骨粉の運搬ができる特例の適用期限が延長となった。

Ecobiz/ecolife エコビズ/エコライフ

いまさら聞けない? 教えて! 「廃棄物業者と情報化」 Series.2

「企業における情報化活用とサービスの共有化」

廃棄物業者における情報化の手段としてまずはインフラの整備が必要ですが、昨今の設備の低価格動向や整備に伴い導入普及は目覚ましい発展を遂げているのが現状です。IT化の取組みとして4つに分ける事ができます(右図参照)。第一段階は13.1%、第二段階が28.8%、第三段階が46.0%、第4段階が6.6%となっています。中小企業庁が416社に「中小企業IT化実態調査」を行った結果、課題として次の様なテーマが抽出されました。1.業務効率改善課題、2.経営管理における意思決定関連課題、3.自社能力の向上課題、4.業績拡大関連課題、5.事業構造の改革関連課題。「何を目的として」「何が、どこまでできればよいか」を、各業界若しくは自社が模索しサービスの共有化を図り、成熟とされる第4段階を目指すべきなのかもしれません。次号では、廃棄物業者として考える当社の情報化の共有に対するサービスシステムをご紹介します。



第一段階

- ・PC単体・オフコン単体
- ・事務処理作業の改善



第二段階

- ・LAN接続クライアントサーバ
- ・特定業務処理の効率化



第三段階

- ・部門間接続 全社システム
- ・全社レベルの経営管理・ビジネスプロセス



第四段階

- ・企業間接続バリューチェーンシステム
- ・新たなビジネスモデル形成による事業構造改革

IT化取組みの成熟段階



Try for tomorrow  
「明日の地球の為に、今できること」

お客様のために常にお役に立ちたい...。そんな思いを大切にするエイトマンを毎号ご紹介いたします。

■管理部  
鈴木 淳一 氏



私のモットーは、「誠実であれ」です。その気持ちを常に忘れないよう心がけています。管理部では、お客様と接する機会がほとんどございませんが、他の部署が円滑に仕事に取り組めるよう日々努力しています。そのことにより、お客様により良いサービスを提供出来るものと考えています。廃棄物業界のプロとして、お客様のお役に立てるよう頑張ります。

罰則と判例

向ノ岡橋: 架け替えで産廃を河床埋設 多摩市、業者を刑事告発へ / 東京

2011.12.03/毎日新聞

多摩市の阿部裕行市長は2日夜、緊急記者会見を開き、乞田川と大栗川の合流地点に架かる「向ノ岡橋」の架け替え工事を巡り、施工業者に河川法違反と産業廃棄物処理法違反の疑いがあると、工事を中止したと発表した。市は業者を同法違反容疑で警視庁に告発する方針。同市によると、業者は橋の基礎部分を破砕してできた産業廃棄物(大型ダンプ2台分)を管理者である国や都の許可を得ずに河床に穴を掘って埋めたとされる。

営業に役立つ  
環境用語と豆知識

【バンダー】

「売り手」を意味する英語であり、製品を販売する会社。製品のメーカーや販売代理店のこと。ある特定の企業の製品だけでシステムを構築することを「シングルバンダー」、複数の企業の製品を組み合わせてシステムを構築することを「マルチバンダー」という。